

《タイ》

1. 最低賃金改定で経済3団体 全国一律引き上げに反対

タイの商工会議所、工業連盟、銀行協会の民間経済3団体で構成する商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)のカリン委員長(タイ商工会議所会頭)は9日、記者会見し、今年の最低賃金について「全国一律、同一幅での引き上げには反対する」考えを明らかにした。カリン氏は、最低賃金は各都県の政労使の3者代表で構成する地方の賃金委員会がそれぞれの地域の経済実態、1人当たり所得水準、雇用情勢などを考慮し、個別に決定するのが望ましいと強調。商工会議所など3団体は賃金改定には賛成するものの、「(引き上げの)水準は個々の労働者の能力や経験に即し、実体経済に悪影響を及ぼすほど急激なものであってはならない」と語った。カリン氏は、製造・サービス部門に就労する労働者2570万人の半分弱に当たる1170万人が全国約300万の中小企業に勤めており、これら中小企業の多くは賃金の急騰に耐えられだけの体力はないと指摘。タイ経済には改善の兆しが出始めているものの、パーツ高や原油高などのリスク要因もあって「最低賃金の急激な引き上げは海外投資家に対するタイの魅力を下げるなど、マイナスの影響を経済に及ぼす」と警告した。中央賃金委員会(議長=ジャリン労働事務次官)が10日開催され、2018年の最低賃金を決定する予定になっている。

2. 黄金の火葬施設、解体開始 2カ月で400万人訪問

タイのバンコクに設置されていたプミポン前国王の火葬施設の解体作業が11日、始まった。黄金の火葬施設の撤去には約2カ月かかる見通し。2016年10月13日に88歳で死去した前国王の火葬は昨年10月26日に営まれた。8カ月かけて王宮前広場に建造された高さ50.5メートルの巨大な火葬施設は、11月2日から12月31日まで一般公開され、市民や外国人旅行者ら約400万人が訪れた。火葬施設の一部はバンコク郊外パトゥンタニ県の博物館で展示される。

《ベトナム》

1. ベトナム企業は人財確保が共通課題=20年までにIT労働者40万人必要

ベトナム企業は賃金水準が多国籍企業よりも約3割低く待遇が悪いため、熟練労働者(高度人財)を確保する困難さが共通の課題となっている。人財を確保できないベトナム企業は将来、深刻な事態に陥ると懸念される。ある調査ではベトナムは2020年までに40万人のIT労働者を必要としている。しかし、大学卒業生は毎年3万2000人しかいない。携帯電話・家電販売大手テーゾイジードン(モバイルワールド)のグエン・ドック・タイ会長兼最高経営責任者(CEO)は「私の戦略は、優秀な人財を最高の待遇で確保することだ」と、人財確保のためには報酬に糸目を付けない考えを示した。多国籍企業も、人財確保と採用のために相場よりも多く支払うことをためらわないようだ。米人材コンサルタント会社マーサーとベトナムの同業タレントネットの合同調査で、ハイテク産業では17年の賃金が平均10%増と、最も高くなったことが判明した。そのほか薬品と化学が上位で、それぞれ9.4%、9%増加した。

2. 賃金上昇率、東南アジアで最大=求人サイト調査

東南アジアを中心に展開するオンライン求人サイトのジョブストリートは、東南アジア各国の中でベトナムの賃金上昇率が最も大きいとの調査結果を明らかにした。タイやフィリピン、インドネシア、ミャンマー、シンガポールの年間上昇率が14~20%なのに対し、ベトナムは同20~24%だった。同国の高級管理職は約32%、中間管理職も26%上がっているという。また、ベトナムで活動する企業のほぼ3分の2は将来、同国での事業を拡大したいと考えていることも、調査を通じて判明した。そのためジョブストリートは「ベトナムの雇用需要は今後も増加し、賃金も上昇する」と予想している。ただVNエクスプレスは、ベトナムの最低賃金がそれほど上昇していないと指摘した。2018年の最低賃金は17年比で平均6.5%増にとどまり、伸び率は最近10年で最低となっている。

3. 中国系の「病院もどき」に批判集中=いい加減な診療、高額費用請求

ホーチミンで、十分な医学知識を持たない職員がいい加減な診療を行い、高額の費用を取っているとして、中国人経営の「病院」に批判が集まっている。これらの病院はフェイスブックなどのインターネット交流サイト(SNS)を使い、健康不安を持つ人のオンライン相談に応じた後、ホーチミン市内の病院に来るよう促す。こうした病院の一つ(所在地は10区)では、50人前後の相談担当者を抱え、24時間体制で相談を受け付けている。担当者はいずれも20代前半だ。病院側は担当の職員に「われわれが専門知識を持ったプロの医師だと患者に信じ込ませることが重要だ」と指導していたという。また「医師」として患者に接する職員も、正規の資格や十分な医療知識を持たない「なんちゃって先生」と

いう。同病院は主に婦人科、泌尿器科の患者を診ているが、記事によれば、関係者は自分たちがやっている行為は適正だと居直っている。市内1区にある別の病院も、職員を採用する際に医療分野での経験を問わない。

二つの病院に共通するのは、職員に自前の教育を施していると主張していることだ。こうした病院の特徴は、オンライン相談に対して「正確な診断のため総合検査が必要だ。感染症の可能性もあり、速やかな来院をお勧めします」などといまいに回答する点にある。治療費に関する質問への答えも的を射ない。患者は来院すると、不要な検査を受けるよう指示され、その後で高額の治療費を要する診断を下されるのが通例とされる。これらの病院の被害者に関する報道を受け、市当局は市内の中国系17病院の責任者を呼び出したが、大半の病院は一般職員を出席させただけ。市側は、病院のサイトに治療費や専門分野について明記し、医師個人の電話番号の記載も求めたとされるが、状況が改善するかどうかは分からない。

《カンボジア》

1. 「脱米ドル化」経済じわり 17年リエル流通11%増、税収増で

高度に米ドル化した経済のカンボジアで、「脱米ドル化」が緩やかに進んでいる。カンボジア中央銀行によると、2017年の自国通貨リエルの流通量は前年比11.4%増の9億1,500万米ドル(約1,037億円)相当だった。中銀の政策や税収増でリエルの信用と需要が高まり、市中銀行などの「米ドル売り・リエル買い」が進んだ。経済成長を追い風に、18年もリエルの流通量は増える見通しだ。

2. 労働者への社会保障、18年から手厚く

カンボジアの工場労働者の社会保障が1月1日付で拡充された。労働者が歓迎する一方、経営者はコスト増を懸念している。健康保険料は従来、労働者が全体の50%を自己負担していたが、今後は経営者の全額負担になる。産休などに関する保障も拡充する。フン・セン首相が縫製労働者との集会で公約に掲げていた。社会保障の主な対象は縫製労働者だが、建設業の労働者やメイドなども国家保障基金(NSSF)に加入していれば、同様の社会保障が受けられる。労働省は、企業の規模にかかわらず、経営者に従業員NSSF加入を促している。加入を怠った経営者には罰則を科す方針を示している。

3. 労働省、縫製工場に11の安全基準策定

カンボジア労働省は4日、縫製工場に適用する11の安全基準を策定した。工場経営者に十分な換気や、労働者の安全確保などを義務付ける。労働者が到着する1時間前に換気を行い、気温が高い日は窓やドアを開放する必要がある。十分な飲料水を確保し、めまいや失神など体調不良を防ぐことも求めた。医務室の設置など緊急時の対応も必要になる。このほか、工場内の安全標識の理解徹底、防火システムの点検、ボイラーの適切な設置や技師の訓練などの基準も設定した。イト・サムヘン労相は「違反者には労働法などに基づき、強い対抗措置を取る」と述べた。カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長は「協会は2012年から労働省の委員会メンバーとして、労働者の健康問題の改善を議論してきた。基準設定を歓迎したい」と話した。

4. 中国と投資契約34件、総額5.2億ドル

中国は8日、カンボジアと34件、総額5億2,590万米ドル(約593億円)相当の貿易・投資契約を結んだ。契約は農業関連が多い。中国商務省が率いる中国企業の貿易促進団が、6日から10日までの日程でカンボジアを訪問。中国商務省とカンボジア商業省が8日、首都プノンペンで貿易商談会を共催し、両国企業が契約を交わした。中国側の貿易促進団には紡織、医薬品、農産物、石油化学、商社などの業界から計14社の代表が加わった。結ばれた契約はコショウ、木材、レモン、バナナ、ゴム、カシューナッツなどカンボジアの主要輸出品目に関するものが多かった。2017年1～11月の両国間の貿易総額は前年同期比23.3%増の52億7,000万米ドル。同年10月までの中国の対カンボジア投資は、累計で125億7,000万米ドルとなった。

5. 香港華新、バッグ工場の生産能力増強

非皮革製バッグを生産する香港企業ワーサン・ハンドバッグス・インターナショナル・ホールディングス(華新手袋国際控股)の馬慶文会長は、カンボジア工場の生産能力を増強し、同国の生産比率を現在の60%からさらに高める考えを示した。ワーサンは中国本土とカンボジアに生産拠点をもち、香港株式市場で新規株式公開(IPO)を実施しており、最大1億3,800万HKドル(約19億7,400万円)を調達し、資金の大部分をカンボジア工場に投入する予定だ。馬会長は「カンボジアの件費は他の東南アジア各国と比べて最も安い。現地の最低賃金が今年11%上昇し、170米ドル(約1万9,000円)となっても、中国本土には遠く及ばない」と指摘した。

6. 中国企業の植林事業、森林破壊に懸念の声

カンボジア北部スラントレン州で、中国企業が2億米ドル(約 223 億円)を投資し、植林事業を進めていることが明らかになった。州政府は「森林の再生事業」としているが、環境保護団体は、商用の外来種植林で既存の生態が破壊されるとの懸念を示している。事業を進める中国のシーモン(カンボジア)アグリカルチュラル・コンプリヘンシブ・デベロップメントは、同州シエムパン地区の森林地域(2万 7,000 ヘクタール)で、成長の早いアカシアやユーカリの植林を計画している。州政府は9日に開いた同事業に関する説明会で、「(シーモンが植林を計画している)森林地域は荒廃地で、現状のままでは何も育たない」と説明。森林の再生事業として、シーモンを支援する方針を示した。州農業局によると、シーモンは既に苗木の準備を進めており、来年から植林を始める予定という。一方で地元の環境団体などは「企業は自然林を破壊した上で商用目的で植林を行った後、販売のために伐採し、最終的には撤退してしまう」と強く批判。環境保護に取り組む非政府組織(NGO)の英バードライフ・インターナショナルのカンボジア責任者は、約1年前に現地を視察したとした上で、事業対象地域が本当に荒廃地であるかどうか疑わしいとの見方を表明した。換金作物と考えられている外来種のアカシアとユーカリの植林を「倫理に反する問題」と指摘する声も出ている。

7. 11/20 韓国人所有の縫製工場でデモ

カンダル州の Takhmao にある韓国人所有の Gawon Apparel 社の縫製工場では、昨年からの賃金に関するデモが何度か行われてきたが、本日また、賃上げを求めるデモが発生した。労働者の一人 Seam Sokeang さん 25 歳は、会社は給与を支払うのが遅く、また、工場の異なるセクションの人たちを一斉に停職させることが度重なっていたという。彼女は工場で5年以上働いている。「会社は私たちにいつもその場限りの約束をしてきましたが、守ってくれることは一度もありませんでした」と話す。Gawon 社の姉妹会社 First Gawon Apparel 社で、1999 年から働いている Soum Silen さん 37 歳は、会社から、3ヶ月間 Garon 社で働いてくれないかと言われ転職したが、その後二度と前の工場に戻ることができなかった。「とても厳しい状況です。食べ物や家賃を払うお金がありませんから。本当はデモなんてしたくありません。でも会社が払ってくれないのですから他に道がないと思います」と話した。

カンボジア縫製産業民主労働組合連(Coalition of Cambodia Apparel Workers' Democratic Union)の紛争解決担当者である Saing Yot さんは、組合は今日すでに工場経営者と労働者が面会しており、工場は今日の午後までに停職していた期間分も含め給与や手当の支払いをすることを約束したという。「労働者に停職させるためには労務省の許可がいりますから、この場合は違法行為になります」と Yot さんは話す。「契約書では、会社は労働者に対し毎月 10 日に給与を支払うと約束しています。もし、財政的な理由で支払うことができないのであれば、工場の財産を売って払ってもらいましょう」と述べる。

工場のマネージャー Mercedes Cha さんは、会社が労働者への支払いを滞らせていることは認識しており、明日までにお金を払うようにする、と話した。「先月も今月も、給与に関するデモがありました。もし払えないのであれば働かない、と言っています。おそらく、本日中午に 50~100 ドルを支払い、残りは明日支払うことになるでしょう」と話す。

8. 11/22 タケオで縫製労働者のトラックが事故、1人死亡

火曜日の夜、縫製業労働者が載っていたトラックが事故を起こして、1人が死亡し 20 人以上が怪我をした。トラックはタケオ州の道路を走行していたところ道を外れたという。Bati 地区の交通警察官 Chhorn Troeun,さんによると、運転していた Vorl Von さん 34 歳は、事故後にすぐ逃走、いまもまだ逃げているという。社会保障基金(NSSF)の Soum Vannak 氏によれば、事故が起こったのは昨日の夜 7 時頃、トラックの前輪の車軸が折れてドライバーはコントロールを失ったという。死亡したのは 31 歳の Eit Phat さんだ。「そのトラックには 120 人以上が載っていました。22 人が軽い怪我、2 人は重傷の状態です。すでに全員病院に運ばれています」と話した。Troeun 氏によれば、警察官はドライバーの行方を追っているが、現在の問題は、被害者たちが彼に対しての申し立てをしたくないと言っているところだという。NSSF は、Phat さんの母親に葬式代として 1000 ドルを支払ったという。

9. 11/24 縫製工場労働者、研磨剤の匂いで気絶

プノンペンのカナディア工業団地内にある Yuonsi 縫製工場で、近隣の家具工場から出た煙を吸った後の 20 人以上の労働者が気を失う事故が行った。倒れた人たちはクリニックに運ばれた。団地内に駐在している警察 Ros Saradi さんによると、近くにある家具工場が製品に研磨剤をスプレーした後、労働者たちが倒れ始めたという。「私たちは家具工場を調べましたが、家具工場で働く労働者は影響を受けていないと言っています。なぜ別の工場にいる人々に影響を与えたのでしょうか？」と警察官は話した。労働者たちはめまいと頭痛を訴えて、その後帰宅した。カンボジア縫製産業民主労働組合連(Coalition of Cambodia Apparel Workers' Democratic Union)のメンバー Bun Vann さんによると、Yuonsi 工場は下請け工場でもとは靴を生産していたが、所有権の変更後に衣類製造に切り替えたという。「労働環境が悪く、あ

そこで長く働いている人は少ないです。多くの人が仕事を辞めて別の仕事に移っていきました」とVannさんはいう。また、Saradiさんは、「工場が政府に登録されているものかどうかまだ調べていません。それを調べるのは私の仕事ではないですから」と話した。

10. 11/22 日本が野党解散への懸念を表明

日本の外務省は、EUとともに野党解散へ抗議する意思を示している。月曜日にミャンマーで行われた首脳会談に出席して、一般的に政治問題にあまり口出しをしない日本であるが、カンボジア代表に対して政治状況への懸念を伝えた。日本は2018年の国家選挙に資金援助と技術援助を提供している。2日間のアジア・欧州外相会議(ASEM)におけるSokhonn氏との会談で、日本の大使館顧問 Kazuyuki Nakane氏は、先週のカンボジア救国党解散に対して懸念を表明した。来年の選挙は、「国民の意思を適切に反映するような形で次の選挙は行って欲しい」と述べた。しかし、日本はカンボジア政府との対話を今後も続けながら、国家選挙委員会に援助を提供していくと話す。日本は先週、最高裁判所の判決に対して他のヨーロッパ諸国と同じく抗議の意思を示した。しかしフンセン首相は、こういった国際的な批判には全く関心がないとして宣言している。日曜日のスピーチでも、首相は”もし援助を減らしたいなら減らしてもいい、中国がその分サポートを増やしてくれるはずだろう”と話した。中国外務省がロイター通信に提供した声明によると、中国の外務省 Wang Yi氏とSokhonn氏の会談は始終フレンドリーな雰囲気で行われたという。声明には、”中国はカンボジアが政治的安定と経済発展を引き続き推進しようとするカンボジアの努力を支援している”とし、来年のカンボジア国民選挙がスムーズに行われるようサポートするとも書かれていた。

首脳会議でSokhonn氏と会談した際、欧州委員会副委員長のFederica Mogherini氏は、カンボジアがEUとの特惠貿易協定を危険にさらしていると繰り返し警告し、カンボジアが多様性と民主主義から大きく道を外しつつある、と批判した。シドニーのMacquarie大学でアジア太平洋安全保障研究を教えているBates Gill教授は、中国の政治的支援があることで、カンボジアの指導者らが国際社会からの批判を慎重に受け止めようとしていない、と語り、「カンボジアと北京の政治的・経済的関係が深まっているので、カンボジアの指導者たちがアメリカやヨーロッパからの非難があっても中国からの意見を重視しているのは不思議なことではありません」と彼はメールで述べた。タイのNaresuan大学のASEAN共同体学部のPaul Chambers教授は、中国が、カンボジアでビジネスをしている中国企業の優遇措置と引き換えに、フンセン首相に政治的正当性を与えていると述べた。「なぜフンセンが北京の意見を尊重するのか説明するような相互協定です」と議員たちは話す。またスウェーデンの外務大臣Margot Wallström氏は、スカンジナビア諸国は”現在、カンボジアとの契約のあり方を見直している”と述べ、教育と研究以外の分野については新たな開発協定を行わないと述べた。

11. 11/23 首相、海外からの制裁もCNRPが原因と非難する

フンセン首相は、昨日の労働者への演説の中で、野党が経済制裁を行うことによってカンボジアの縫製産業に与えられるであろう損害についてスピーチした。「もしも受注が減少すれば、野党グループが原因であることは、理解しておいてください。私が生活を奪われるのではありません、生活を奪われるのは労働者の皆さんです」と話した。カンボジアの野党CNRPが解散をして、元メンバーたちは国際社会に対して、カンボジア政府に制裁を科すように助けを求めた。米国と欧州連合(EU)は、先週の状態選挙委員会の資金拠出を撤回した後、さらに今後具体的な措置を講じることを暗示している。

2016年には、EUと米国への輸出が、カンボジアの衣料品及び履物の輸出総額の60%を閉めた。70万人以上が雇用されているこの巨大セクターは、また、米国のGSP(一般特惠関税制度)と、EUのEBA(武器を除き、全ての物資を原則、無関税、数量制限無しで輸入可能とすること)のもとで有利な扱いを受けている。先週の声明で、EUはカンボジアに対して、このEBA適用を継続させるために”基本的人権は前提条件”だと伝えた。昨日の演説で、首相は与党の責任を負っていることを集まった数千人に対して伝えた。「思い出してください、いまあなたの手にあるものは全て我々CPPの努力によるものです。野党が与えたものではありません。野党は、海外の人たちに対してカンボジアの商品を買うのをやめるように訴えかけているのです」と話した。縫製業で働いているDuong Tolaさんは、EUとアメリカがカンボジアでのオーダーをキャンセルする可能性があり心配だ、と話した。しかし彼は、今後予想されるよくない影響についてCNRPではなく政府を非難すると話した。「政府こそがバイヤーと交渉する人であるはずですが。もしも誰も注文してくれなくなったら、それは政府の責任です。巨大なお金の塊のうで、彼らは眠っているようなものですから」と話す。

元CNRPの副党首Mu Soshua氏は昨日、EUとアメリカが設定したEBAとGSPは人権と民主主義が前提条件となるものだったとして、縫製産業に対する制裁という概念を支持したようだ。「前提条件が満たされないのであれば、バイヤーは倫理に従って行動しなくてはなりません」と彼女は話す。フンセン首相は、昨日、野党の指導者サム・ランシーに対して、もしアジアに帰国すればすぐに逮捕すると話した。「アジアには今後入らないでください。もし入って来れば、すぐに私に使者たちがあなたを捕まえに行くでしょう」とメッセージを送った。

12. 12/5 縫製工場、川の汚染で罰金

環境省は、工場周辺の川を汚染していると村人が不満を訴えていることを受けて、中国系の縫製工場に 7,500 ドルの罰金を科した。Klaing Sambath 村のチーフ Ouch Monh さんは、Wintai Sock 縫製工場からの下水が Bati 地区 Putsar コミュニの川に昨年より流入しており、特に大雨の時期になると汚染がひどいと訴えているという。「水はとても臭いし、草など枯らしています」と話した。環境省の罰金を発表した書簡は、10 月 2 日に発表された。環境省の Say Sam Al 氏の署名を受けているが、今週たまたま地元媒体が公表するまで、公にはされていなかった。この手紙には、罰金の理由は書かれていなかった。しかし、Wintai 工場マネージャーは昨日、罰金は工場が流している下水が理由であったことを認めた。工場はすでに支払いをしており、新たな下水処理設備を設けている。

13. 12/14 Gawon 縫製工場の労働者、ストライキ

Gawon Apparel 縫製工場へのストライキが昨日、再開した。労働者は、経営者が工場の備品を売って給料を支払うように要求している。約 200 人の労働者が、Kandal 州の Takhmao にある工場の、入り口周辺の道をふさいでいる。ストライキは朝の 10 時から行われたが、San Sokhorn 氏は、前回のストライキよりも参加している人数が減って 700 人ほどだった、と話した。労働者の Bun Sivan さんは、労働者たちは工場は一人に対して 50~60 ドルの支払い義務があると話している。更に、新たな手当や残業を減らすことなども要求している。「工場のオーナーたちと話しました。もしも工場がこれ以上運営を続けることができないのなら、最後に工場のものを売って私たちに 1 ヶ月分の給与を支払うべきだと思います」と話す。

Gawon の上層部に対する一連のストライキの後、労働者らは、交渉で提案されていたはずの解決策が実行に移されなかったため、同社に資産での清算を要求する、と Sokhorn さんは話した。「この韓国人の上司はとても無礼で、カンボジア人を軽蔑しているように思います。彼は私たちを見下しています」と彼女は言った。Gawon 工場での給与の支払いを担当しているスタッフ Sreymom さんは、同社は 11 月の給与を通常通りに支払ったが、労働者がその時点でストライキをしていたため、現在要求されている分の給与については支払わない、と話した。「ストライキ中は労働をしてないので、もちろん給料を支払いません。生産をしていないのに、会社は何に対して給与を払うのでしょうか」と Sreymom さんは話した。彼女によれば、同社は約 200~300 人の労働者を休職させるため、労務省に相談し承認を待っている状態だと述べた。

Kandal 州の労働局に所属する Thol Neangs さんは、これまでのストライキを受けて、労働者や工場と交渉を進めてきたが解決に至らず、この問題は仲裁委員会に送る予定だと話した。「労働者はこの工場を売却してほしいとリクエストしていますが、工場側は通常の業務を再開してさらに 20 台以上の新しいマシンも購入する予定でいるそうです。両者ともに間違いがあるように思います」と話した。

14. 12/15 新たな労働組合法により組合リーダーがストライキ参加できず

プノンペンで悪名高い Veng Sreng 通りに沿って、27 歳の縫製労働者 Houn Ean さんは、2 週間連続でストライキに参加していた。「ストライキの最初の日に道路を閉鎖しましたが、政府は同じことをすれば厳しく取り締まると脅かしてきました」と話す。Meng Da Footwear 工場では 1 年以上働いている彼女は、同社が給与を支払わないことに反発して何百人もの同僚に加わり、年次休暇と退職金を要求した。「道路をブロックすることはできないので、工場の前で抗議することにしました」と話す。工場には 5,000 人の労働者がおり、中には 16 もの労働組合がある。にもかかわらず、Ean さんと同僚たちは、自分たちでストライキを指揮しているという。組合のリーダーによると、昨年の労働組合法で可決された新しい規則が厳しくて、労働組合員が労働者代表になることは許されなくなったからだという。

カンボジア食品サービス労連(CFSWF)のキャンペーンコーディネーターである Sar Mora さんは、「労働者がストライキをしていても、助けられる人は誰もいません。法律ですので、たとえ助けてあげたくても、できないのです」と述べた。政府の取り締まりが近年稀に見る厳しさを見せるなかで、労働組合の指導者たちは、政府からの嫌がらせがますます増えてきているという。労働者の権利侵害に対して、今後全くアクションがとれなくなるのではないかと危惧している。多くの人が、昨年批判の多かった労働組合法の施行は転換期であり危機だと考えている。

カンボジア労働組合同盟(CATU)代表の Yang Sophorn 氏は、「労働組合法が成立したため、組合結成の自由はなく、組合員が利益を要求してもその表明を代表して行うことができません。また、刑事告訴や逮捕などが多発しています。私たちにとっての新しいメリットはひとつもありませんでした」と話す。その結果、労働者のストライキは労働者自身が指導することが増えていて、一方で組合指導者は、政府によってストライキ指導者として見なされ法を侵すことを恐れて、距離をとって隠れる選択をしている。「労働者たちがデモをしていても、私たちは彼らと一緒に最前線に出入りすることはできません」と Sophorn 氏は語った。「もし見つければ、政府は私たちが指導したと無理やりでもみなして罰を与えようとするでしょう」と話した。

15. 12/14 日本により多くの労働者を送りたい:フンセン首相演説

フンセン首相は、カンボジアの移住労働者数を増やすための大規模な計画の一環として、昨日、養護施設で働くためカンボジア人を日本に送りたいという希望を表明した。首相は昨日、プノンペンの Por Sen Chey 地区において縫製労働者たちの前で行った演説の中で、8月に行われた日本との会議のなかで、安倍晋三首相とこの問題について話し合ったと述べた。日本は、急速に高齢化している国で看護師や介護士の不足を補うため、昨年、移民法を改正した。カンボジアの日系企業であるプロキャスト・アジア・コーポレーション(Procast Asia Co Ltd)は、カンボジア人を日本に送り高齢者介護に従事してもらうため、プノンペンにトレーニングセンターを建設しているという。労務省の広報担当者 Heng Sour 氏は、日本の高齢者を介護するために人材を育て派遣するのはカンボジアだけではないと話した。「より多くの労働者を海外に送り出すことができたらよいと思います」と Sour 氏は語った。「国内、海外のどちらにしても、雇用は雇用です」と話した。

16. 12/15 欧州議会がカンボジア民主主義の崩壊を危惧

欧州議会は昨日、欧州委員会と EEAS(欧州の外部行動サービス)に対して、カンボジア当局にビザの制限を課し、資産を凍結させ、また、EBA 協定(武器の輸出以外、関税を免除するという制度)の人権条項についてちゃんと批准されているかどうか再度検討しなす決議案を可決した。国会議会は、カンボジアの野党と市民社会に対する現在の取り締まり方への懸念を強調した上で、委員会に「EBA 協定の第19条でのカンボジアの義務を再検討する」ことを訴え、「カンボジアが EBA 規則の下での義務、それが現在楽しんでいる関税選好は一時的に取り下げられなければならない」と述べた。第19条のもとで、すべてのまたは特定の製品について一時的に取り消されることがあると定められている、EBAは、カンボジアが EU に輸出している砂糖や衣類などに影響を与えます。また、欧州議会の決議採択には拘束力はないが、欧州委員会が行動を起こすという強いシグナルである。

2014 年以来、欧州議会が採択した、カンボジアの法律に関わる 5 つ目の決議である。決議された措置を講じる必要性については、議員全員が同意した。「先月、カンボジアの民主主義と法の支配は、大きく損害されました」と議会の Charles Tannock 氏は話す。彼は、野党の解散を宣言した裁判所について言及した。「しかし、カンボジアは引き続き関税の利益を享受している国です」と話した。Petras Austrevicius 氏は「カンボジア政府は、言葉だけでは動かないし、働かないという教訓を学ぶべきでした。行動を起こさなければなりません」と同調した。欧州委員会を代表して、Karmenu Vella 氏は議論の最後に、「欧州の外部行動サービス(EEAS)と委員会がカンボジアの状況を監視しています。カンボジアは権威主義の高まりに向かっていきます。ここ数ヶ月で、カンボジア政府は民主主義を鎮圧して抑圧する行動をとっています」と述べた。

決議はまた、「EEAS と委員会に対して、ビザ制限と資産凍結を可能にするためカンボジアにおける野党の解散やその他深刻な人権侵害の責任を担う立場にある人々のリストを作成するように求めている」と述べた。米国はすでに、「民主主義の崩壊」に関与している公務員らにビザの制限を貸しており、EU と米国はともに国家選挙委員会への資金援助を中止している。カンボジアの政治アナリスト Ou Virak さんは、「ビザ制限と資産凍結は、どちらも直接的で影響が大きいのでよい選択肢であると思います」と話した。しかし、閣僚会議の広報担当者である Phay Siphon 氏は、そのような措置は問題ではないと述べた。「全く気にしません。思った通りにしたらよいのです。我々は他の国から助言を受けようとは思いませんし、自由を楽しみます」と話した。彼は、EU が査証の制限を課すことを決定した場合、EU は自分たち自身にも不利益が生じるはずだと主張した。「ヨーロッパはカンボジア人が旅行して費やすはずのお金を失うことになるでしょう」と彼は語った。解散した CNRP の副議長である Mu Sochua 氏は、欧州委員会が「より多くの措置を講じてほしいと考えています」と述べた。

《インドネシア》

1. ジャワ高速鉄道、調整相が見直し指示=19年5月の開業絶望で

ルフット・パンジャヤン海軍調整相は9日、中国が受注したジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業について、政府内で見直しを指示したことを明らかにした。事業の遅れで2019年5月の開業が絶望的となっているため。ルフット調整相は「遅れても問題はない。(事業が)不確実であれば、中止するより再検討した方がよい」と説明。政府内ではリニ・スマルノ国営企業相と投資調整相(BKPM)のトマス・レンボン長官、スリ・ムルヤニ財務相らに再評価を行うよう指示したと述べた。ルフット調整相によると、事業の再評価では来週から関係者が協議を開始し、1カ月後には報告書をジョコ・ウィド大統領に提出する。また、事業では路線を当初計画の142.3キロから約200キロまで延伸し、ジャカルタ郊外のスカルノハッタ空港と西ジャワ州マジャレンカ県のクルタジャティ新空港(18年開業予定)を結ぶ路線に変更する可能性もあるという。ジャカルターバンドン間の高速鉄道は日本と中国が受注を争ったが、中国に決定。16年1月には起工式が行われたが、土地収用の遅れなどを理由に中国側が資金を出さず、本格的な建設活動は始らず。

《シンガポール》

1. GLP、中国で「一帯一路債」発行へ＝最大18億米ドル

シンガポールの物流不動産大手グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (GLP) は5日、中国部門GLPチャイナが最大120億元(18億米ドル)の人民元建て「一帯一路債」を深セン証券取引所で発行する認可を中国証券監督管理委員会 (CSRC) から得たと発表した。同債は中国のシルクロード経済圏構想「一帯一路」関連事業の資金調達が目的。GLPは、欧州の物流資産取得で生じた債務の返済に充てる。GLPは「GLPチャイナはトリプルAの格付けを保持しており、GLPの資金調達ニーズや市場環境に応じて複数回に分けて一帯一路債を発行する計画だ」としている。

《インド》

1. タージマハル、入場制限へ＝混雑対策、外国人は対象外

7世紀創建のインド北部アグラの世界遺産「タージマハル廟(びょう)」の入場者数が制限されることになりそうだ。混雑がひどいため、管理当局者は3日、「史跡と入場者双方の安全を確保せねばならない。混雑対策は大きな課題だ」と説明した。1日の入場者数が平均1万～1万5000人のタージマハルは、平日と週末で差が大きく、内外から観光客が押し寄せる週末は7万人近くが来場して身動きが取れなくなる。入場者は年々、増えており、美しい大理石の摩滅が激しい。もっとも入場料に1000ルピー(約1800円)を支払う外国人は規制の対象外。40ルピー(約70円)しか払わなくていいインド人を1日最大4万人に制限する。ただし、インド人でも1000ルピーを払えば、入場を認めることになりそうだ。

《バングラデシュ》

1. 史上最低気温2.6度を記録＝9人死亡、当局は毛布支給

バングラデシュの北部地方一帯を強い寒気が襲い、首都ダッカの北方約400キロにある町では8日、観測史上最低の気温2.6度を記録した。気象当局は「1948年の統計開始以来、最低の気温だ」と説明。地元メディアは寒波で少なくとも9人が死亡したと報じた。これまでの最低気温は68年に記録された2.8度だった。バングラデシュは例年、冬は比較的温暖なため、今回の事態を受けて当局は貧困層に計7万枚の毛布を支給した。

以上